

資格の大原

就職の大原

平成30年度 公務員採用試験

大 的 中 速 報 情 報

～ 東京都 I 類採用試験事務編 ～

ズバリ
大 的 中 !!

ズバリ
大 的 中 !!

～大原模試的中数～

数的処理

5 問 的 中 !

時 事

3 問 的 中 !

行政法

1 問 的 中 !

次のページからの的中箇所を多数ご紹介!!

数的処理

【大原公開模擬試験】

[No.15] 下図は、1～16までのそれぞれ異なる整数を、縦、横、対角線の和がいずれも等しくなるようにマス目に入れた一部を示したものである。A、Bにそれぞれあてはまる整数の和として、正しいものはどれか。

	3		13
5		11	
A			12
4	15	B	

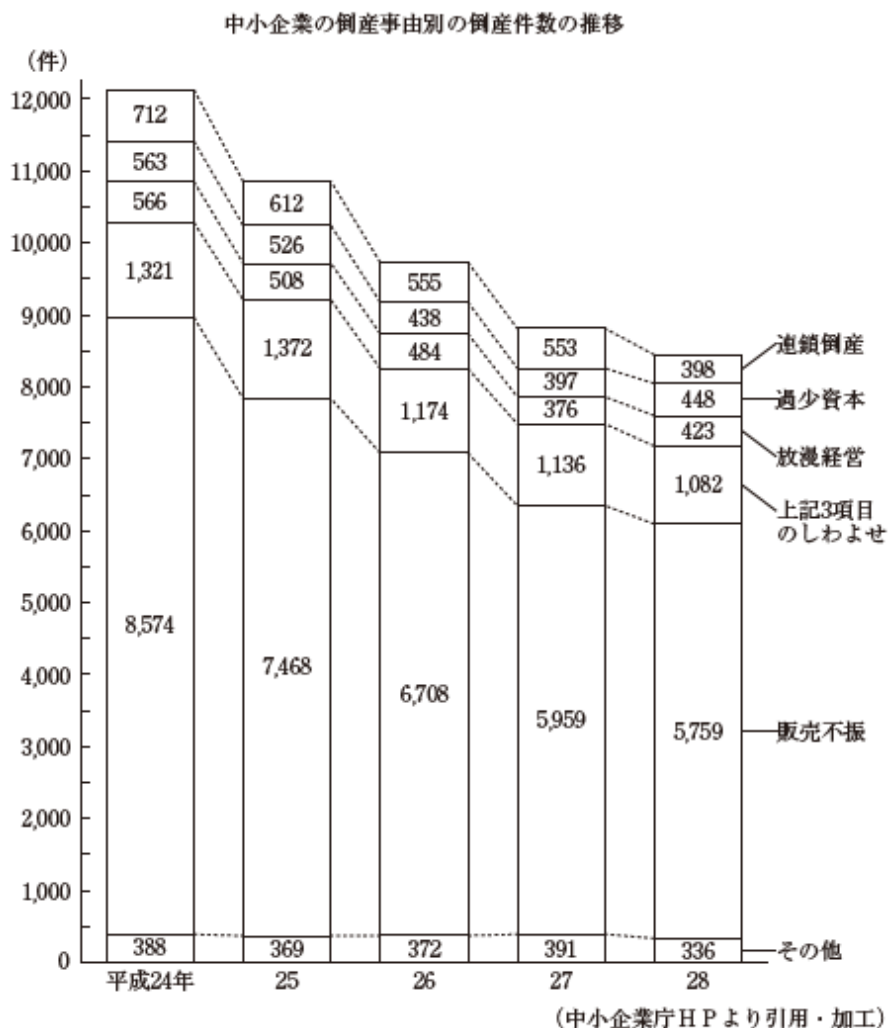
1. 23
2. 24
3. 25
4. 26
5. 27



本試験問題 No.12
(新方式では No.15)

【大原公開模擬試験】

[No.17] 次の図から正しくいえるものはどれか。



- 平成24年における販売不振の件数を100としたとき、28年における販売不振の指数は70を上回っている。
- 平成25年から27年までの各年についてみると、「上記3項目のしわよせ」に対する過少資本の割合は、いずれの年も0.4を下回っている。
- 平成28年における倒産件数の対前年増加率を倒産事由別にみると、最も大きいのは放漫経営であり、最も小さいのは販売不振である。
- 平成24年から28年までの5か年における連鎖倒産件数の1年あたりの平均は、550件を下回っている。
- 平成26年から28年までの各年についてみると、全倒産事由の倒産件数の合計に占める放漫経営の件数の割合は、いずれの年も5%を上回っている。

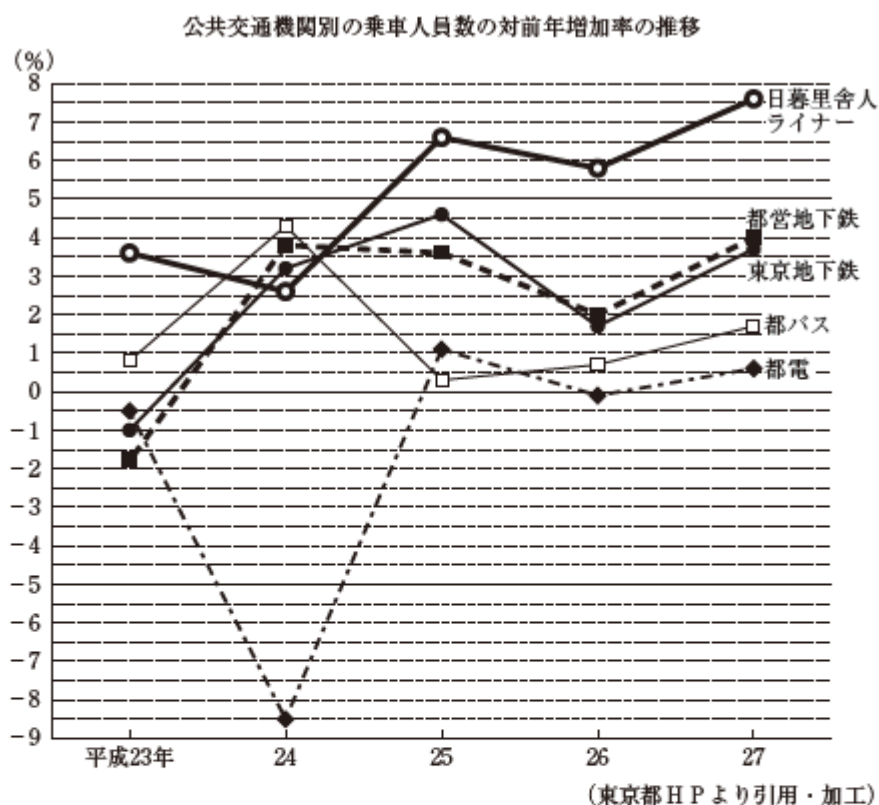
的中!!



本試験問題 No.17
(新方式では No.21)、
新方式 No.22

【大原公開模擬試験】

【No.18】 次の図から正しくいえるものはどれか。



- 平成23年における日暮里舎人ライナーの乗車人員数を100としたとき、26年における日暮里舎人ライナーの乗車人員数の指数は120を上回っている。
- 平成23年から27年までの各年についてみると、東京地下鉄の乗車人員数は、いずれの年も前年に比べて増加している。
- 平成23年から27年までの各年の都電の乗車人員数についてみると、最も多いのは平成27年であり、最も少ないのは平成24年である。
- 平成24年から27年までのうち、都営地下鉄の乗車人員数が前年に比べて増加した年についてみると、いずれの年においても都バスの乗車人員数は前年に比べて増加している。
- 平成24年における都営地下鉄の乗車人員数に対する東京地下鉄の乗車人員数の比率は、平成26年における都営地下鉄の乗車人員数に対する東京地下鉄の乗車人員数の比率を上回っている。

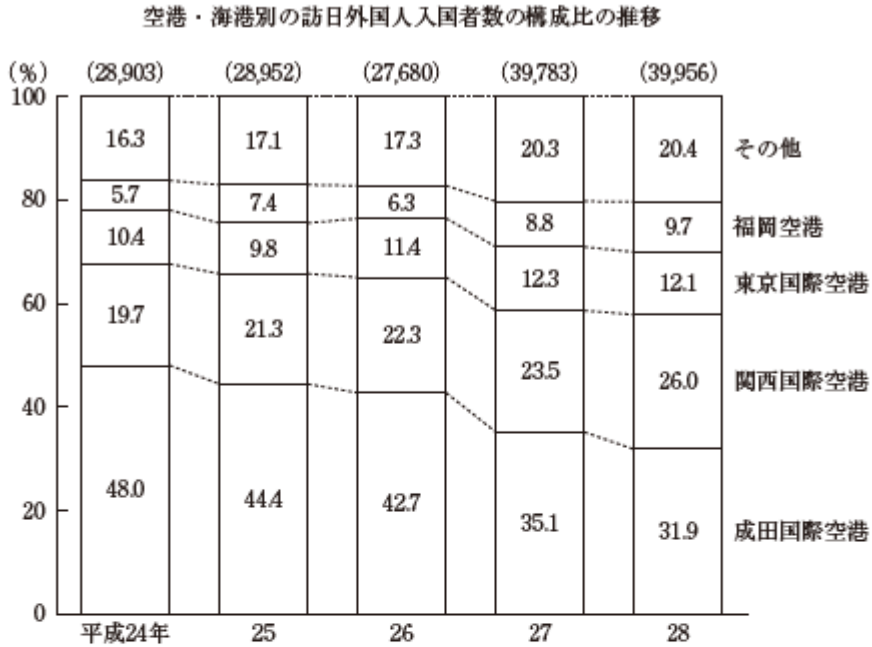
的中!!



本試験問題 No.18
(新方式では No.23)

【大原公開模擬試験】

【No.19】 次の図から正しくいえるものはどれか。



(注) () 内の数値は、空港・海港別の訪日外国人入国者数の合計(単位:人)を示す。

小数点以下第2位を四捨五入のため、割合の合計が100.1%になる年がある。

(観光庁HPより引用・加工)

- 平成26年から28年までの東京国際空港の訪日外国人入国者数の3か年の累計は、12,000人を下回っている。
- 平成28年についてみると、関西国際空港の訪日外国人入国者数は福岡空港の訪日外国人入国者数を6,600人以上、上回っている。
- 平成24年における成田国際空港の訪日外国人入国者数を100としたとき、平成28年における成田国際空港の訪日外国人入国者数の指数は、85を上回っている。
- 平成24年から26年までのうち、関西国際空港の訪日外国人入国者数が最も多いのは26年であり、最も少ないのは25年である。
- 平成25年から27年までの各年についてみると、その他の空港・海港の訪日外国人入国者数に対する福岡空港の訪日外国人入国者数の比率は、いずれの年も0.4を上回っている。

的中!!



本試験問題 No.19
(新方式では No.24)

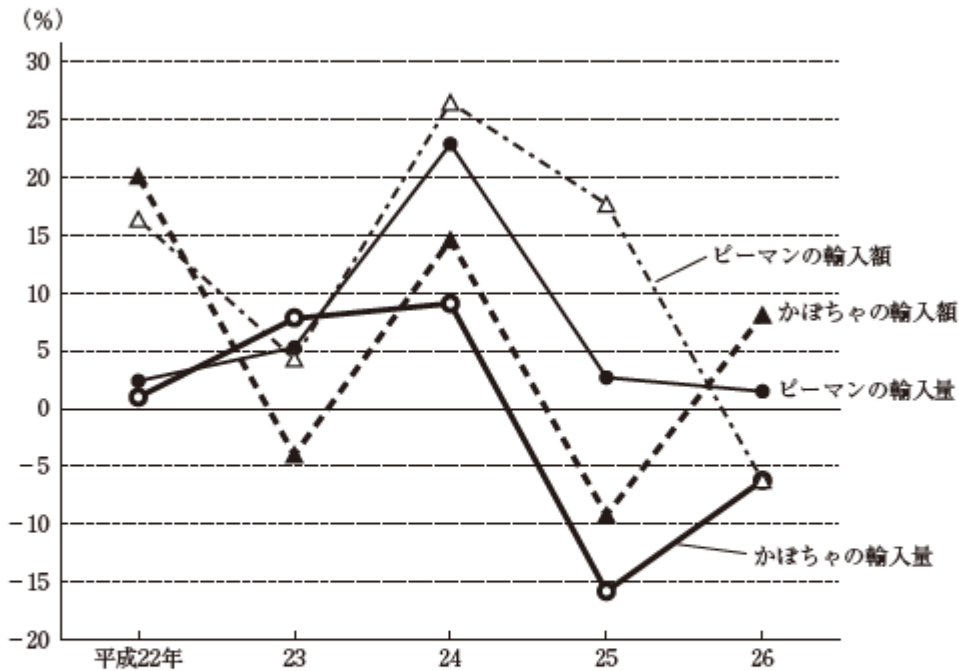
【大原公開模擬試験】

[No.20] 次の図表から正しくいえるものはどれか。

かぼちゃ、ピーマンの輸入量と輸入額の状況（平成21年）

かぼちゃ		ピーマン	
輸入量（トン）	輸入額（万円）	輸入量（トン）	輸入額（万円）
105,301	689,530	24,812	811,055

かぼちゃ、ピーマンの輸入量と輸入額の対前年増加率の推移



（農林水産省および財務省HPより引用・加工）

- 平成21年におけるかぼちゃの輸入量を100としたとき、23年におけるかぼちゃの輸入量の指数は、110を上回っている。
- 平成22年から25年までのうち、ピーマンの輸入額が前年に比べて増加した年についてみると、いずれの年においてもかぼちゃの輸入額は前年に比べて増加している。
- 平成23年から26年までのうち、ピーマンの輸入量が最も多いのは24年であり、最も少ないのは26年である。
- 平成23年から25年までの3か年についてみると、かぼちゃの1年あたりの平均輸入額は、850,000万円を上回っている。
- 平成24年と25年の各年についてみると、ピーマン1トンあたりの輸入額は、いずれの年も前年に比べて増加している。

的中!!



本試験問題 No.20
（新方式では No.25）

時 事

【大原公開模擬試験】

[No.29] 日本の文化や芸術に関する次の記述のうち、妥当なものはどれか。

1. 日本の世界遺産は、文部科学省の世界遺産委員会が観光庁の国際記念物遺跡会議の勧告を受け、国連教育科学文化機関（UNESCO）に申請して登録される。世界遺産に登録されると観光資源としての価値が高まることから、文部科学省は登録の難しい自然遺産を外し、文化遺産と複合遺産を中心に世界遺産の登録を申請している。
2. 2015年に、世界遺産として登録された国立西洋美術館の本館は、建築家ル・コルビュジェの代表作品のひとつであり、アメリカ政府が主導する形で各国が共同推薦した。国立西洋美術館は、戦後の占領期に押収された実業家松下幸之助の美術コレクションを返還するために設置された。
3. 2017年にトルコのイスタンブールで開催されたUNESCOの世界遺産委員会は、会議の開催中にトルコでクーデタ未遂事件が起こったが、日本推薦の「『神宿る島』出雲・隠岐島と関連遺産群」を世界文化遺産に登録した。同遺産は島根県に位置し、大量の銅剣・銅矛が出土した荒神谷遺跡を含む計8資産で構成される。
4. 芥川龍之介の生誕100年を記念して設けられた芥川賞は、純文学の新人に与えられるもので、文化庁の日本文学振興会によって選考が行われる。2017年の第157回芥川賞は、佐藤正午氏の『月の満ち欠け』が受賞した。
5. 2017年のノーベル文学賞は、長崎県出身の日系英国人で作家のカズオ・イシグロ氏が受賞した。受賞の理由は「偉大な感情の力をもつ小説で、我々の世界とのつながりの感覚が不確かなものでしかないという、底知れない淵を明らかにした」などであった。



本試験問題 No.25

（新方式では No.31）の 3、4

【大原公開模擬試験】

[No.39] 2017年5月に成立した「民法の一部を改正する法律」に関する記述として、妥当なものはどれか。

1. 飲食店のツケは1年、病院の治療費は3年、個人間のお金の貸し借りは10年など複雑な未払い金の返還請求期間（消滅時効）を、原則として「請求できると知った時から5年」に統一した。
2. 損害賠償額の算定などに適用される「法定利率」は年3%の変動制から年5%の固定制にし、中小企業が融資を受ける際に、経営と無関係な第三者の個人を保証人とする場合の公証人による意思確認を不要とした。
3. 保険契約やインターネット通販など多くの契約で取引条件として示される「約款」について、約款の有効性を確認し、その内容は一切変更できないことが規定された。
4. 売買における商品の欠陥に対しては、損害賠償請求や契約解除が可能であるが、PL法との関係から修理や交換、代金の負担請求は不可とした。
5. 賃貸住宅の借り手が大家に支払う「敷金」の定義や返還の時期・範囲を定め、借り手には経年劣化の修繕費を負担する原状回復の義務があると明記した。



本試験問題 No.37
(新方式では No.36)

【大原公開模擬試験】

[No.38] 2016年7月の参議院議員通常選挙の合憲性が争われた事件について、2017年9月に最高裁判所が言い渡した判決に関する記述として、妥当なものはどれか。

1. 参議院の選挙制度は、全国区制を廃止して以降、都道府県を細分化した選挙区から都道府県を合区とした選挙区へと段階的に変更されるなど、衆議院の選挙制度とは、ますます異質なものとなってきているといえることができる。
2. 2015年改正の公職選挙法は、人口の少ない選挙区について、参議院の創設以来初めての合区を行うことにより、都道府県を各選挙区の単位とする選挙制度の仕組みを見直すことも内容とするものである。
3. 国会が具体的に定めたところがある限り、その裁量権の行使として合理性を有するものである限り、それによって投票価値の平等が一定の限度で譲歩を求められることになると、憲法に違反する。
4. 憲法は、国民の利害や意見を公正かつ効果的に国政に反映させるために選挙制度をどのような制度にするかの決定を国会の裁量に委ねているのであるから、投票価値の平等は、選挙制度の仕組みを決定する唯一、絶対の基準となるものである。
5. 最高裁判所は、2016年の参議院議員選挙における一票の最大格差は2013年の選挙と比べて広がったものの、約3倍の範囲であったことから、定数配分規定を15人の裁判官の全員一致で合憲と判断した。



本試験問題 No.39
(新方式では No.38)

行政法

【大原公開模擬試験】

次の出題分野10題のうちから3題を選択すること

1. 憲 法 政教分離原則について、判例にも言及し説明せよ。
2. 行 政 法 行政罰について、その意義、科される制裁の違いによる分類を説明し、行政罰を科す場合の手続および国民の側から救済を求める方法について説明せよ。
3. 民 法 債権譲渡の対抗要件について説明せよ。
4. 経 済 学 ギッフェン財について、代替効果と所得効果に言及しながら、2財モデルで図を用いて説明せよ。
5. 財 政 学 日本の租税原則における公平の考え方について説明せよ。なお、それらに関連する日本の具体的な租税制度についても言及すること。
6. 政 治 学 議会政治の原理について説明し、議会主義の危機について説明せよ。
7. 行 政 学 公務員の任用における開放的昇任制と閉鎖的昇任制について説明せよ。
8. 社 会 学 マートンのアノミー論について述べたうえで、マートンの逸脱行動論について説明せよ。
9. 会 計 学 金融資産のうち、有価証券の期末における会計処理と金銭債権（貸倒懸念債権）の貸倒見積高の算定方法について説明せよ。
10. 経 営 学 モチベーション論における人間資源アプローチについて説明せよ。



本試験問題
No.2